

# THE NMUN KOBE TIMES



Kobe City University of Foreign Studies

## 模擬国連世界大会、神戸でついに開幕 第 1 セッションで議事決定す



開会式に出席する各国からの大使たち

世界各地から集まった、およそ 350 人の大使が模擬国連世界大会開会式に出席するため 11 月 23 日、神戸市外国語大学に集まった。4 日間にわたる会議では、数ヶ月かけて準備してきたものを存分に発揮することだろう。

本会議初日は国連フォーラムから始まった。「防災・減災の主流化に向けて:日本と世界の視点から」をテーマにしたもので、その後開会式が執り行われた。1995 年の阪神淡路大震災の後、防災面の国際的リーダーとなった神戸での会議とあって、防災は今大会の重要なテーマである。講演者たちは防災の大切さをそれぞれの視点から語った。大会 1 日目の最後は四つの

機関——国連総会 (GA)、経済社会理事会 (ECOSOC)、国連難民高等弁務 (UNHCR)、安全保障理事会 (SC)——ごとに、セッション I が行われ、会議中の議題が決まった。

国連フォーラムは東京の国連広報センター所長の根本かおるさんの講演から始まった。「日本と国連の 60 年」と題するスピーチで、日本の国連における 60 年の歴史を振り返った。

1956 年の加盟以来、日本は平和と安全保障の分野を牽引し、特に軍縮と人道援助、経済発展の分野で貢献してきた。1958 年には非常任理事国として安全保障理事会に加わった。

(2 頁に続く)

(1 頁から続く)



根本さんは災害に備え、将来起こりうる災害の被害を減らすことが持続可能な社会の発展につながることは、疑いのないことだと述べた。彼女は、恐ろしい災害の経験者としての日本が災害予防の良き模範になれると述べた。

近年の天候パターンの変化は、気候変動の影響で拡大している。災害に備える必要性を提唱するために、2015 年の国連総会で 11 月 5 日が「世界津波の日」に認定された。1854 年 11 月 5 日に和歌山県で地震が発生した際、ある村の有力者は津波が来る前に村人たちを高い場所へと避難させる必要があると分かっていた。そこで彼は稲むらに火をつけ、住民たちが消火のために駆けつけた。この方法で人々を高所へ避難させたのだ。根本さんは、世界

中の国々は地震や津波災害と直面し続けるため、17 の持続可能な開発目標にむけ努力が必要なのだと指摘した。大使たちには、あなたたちこそが社会の変化の中心であると激励した。

次のパネルディスカッションは 3 名のパネリストを招き、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所の松岡由季代表が進行役を務めて行われた。松岡代表は、地震、津波や台風といった自然ハザードと闘ってきた長い歴史を持つ日本で、防災に関するパネルディスカッションを行うことは意義深いと語った。3 名の異なる分野からのパネリストを招くことができたことで、様々な視点・意見を聞くことができるだろうと述べた。討論では、最近 20 年の防災分野の発展について、日本からの観点とグローバルな観点という両方の視点で議論がなされた。松岡代表のプレゼンテーションでは、1992 年から 2012 年の間、世界で 44 億人が影響を受けてきたという数字や、2 兆ドルの経済的被害の例を紹介するなど、自然ハザードの影響がいかに大きいかを示すとともに、この傾向は特に気象関連ハザードに頻繁に曝されているアジア太平洋地域に当てはまることであると述べた。

自然ハザードそのものを止めることはできないが、社会の脆弱性の軽減に取り組むことにより、自然ハザードによる影響を最小限にすることができることから、松岡代表は社会の脆弱性の軽減に取り組むことを強く推奨した。そして、松岡代表は 2015 年の第 3 回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」も紹介した。この防災枠組は 2030 年までの防災に関する国際的な取り組みの中核をなすものである。

仙台枠組は次の四つの優先行動を定めている。1) 災害リスクの理解、2) 災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化、3) 強靱性のための災害リスク削減のための投資、4) 効果的な応急対応のための災害への備えの強化と、復旧・再建・復興にむけたより良い復興 (Build Back Better) である。松岡代表は日本がこの枠組とともに、防災分野において世界を牽引し続けること、そして知識とノウハウを世界に共有していくことを推奨した。

関西大学特別任命教授で、人と防災未来センター所長の河田恵昭さんは、神戸の国際防災・人道支援協議会 (DRA) の革新的な活動の例を紹介した。DRA は防災への国際協力の推進における共働効果を専門とする自由度の高い提携だ。国際協力機構 (JICA) を始めとする 20 以上の組織から成り立っている。

(3 頁に続く)



(2 頁から続く)

DRA は市民に情報と知識を供給する重要な役割を担うことが期待されている。大規模の自然災害、人工災害が世界のあらゆる地域で頻繁に起こっていて、人類の多様性や複雑さを増している。DRA はそうした活動を通じて世界の防災に貢献しているのである。

現在、世界中に多種多様な災害資料館があり、次の世代へ伝える役割をこなしている。人と防災未来センターも例外ではない。人間は簡単に物事を忘れ、誤解をするので、これらの資料館はとても重要な役割を担っている。特に日本はこれまで、数多くの深刻な災害を経験してきた。将来的にも、南海トラフ地震が高確率で起こると予想されているが、それによって 32 万人が死亡すると推定され、経済危機も逃れられないだろう。2011 年の東日本大震災の後、人と防災未来センターは早期復興が可能な社会作りを政府に提案している。

JICA 上席国際協力専門員の竹谷公男さんは、発展途上国における防災強化の重要性について語った。竹谷専門員も仙台防災枠組に言及した。

竹谷専門員は貧困、脆弱性、災害のデフレスパイラルを説明した。普通、貧しい人々は脆弱な土地に住みがちである。それらの土地は特に安価で、時に違法と認定されていても彼らはその土地に住む。それゆえに彼らは自然災害による被害が深刻になり、さらに財産を失うのだ。結果として、彼らがさらにひどい土地に住み移ることもある。上記のようにして、多くの途上国がこの連鎖に苦

しんでいる。

防災の目的は、こうした問題に取り組むことである。あらゆる国がすでに取り組んではいるが、普通の開発では災害に邪魔をされ、何度もやり直さなければいけない。それゆえに竹谷専門員は、自然災害による後退を乗り越えて、防災開発の欠陥を埋める必要性を訴えた。竹谷専門員によると、政府に防災開発に投資するよう説得することが大切である。

英国の調査によると、防災経費の方がはるかに安いにもかかわらず、ほとんどの資金が復興に当てられている。竹谷専門員は防災により投資することを掲げる兵庫枠組を日本政府が支持していることを指摘した。

2015 年に、防災を指針に含む仙台防災枠組が兵庫枠組を取って代わった。竹谷さんによると、それには七つの狙いがある、「我々は先進国、途上国関係なく、協力して防災の実現に努めるしかない」と述べた。

最終講演者のサンドラ・ウー UNISDR 民間セクター諮問委員は、国際航業ホールディングス代表取締役社長兼日本アジアグループ代表取締役社長を務めており、日本の民間部門について話した。



(4 頁に続く)

(3 頁から続く)



民間部門は幾多の自然災害を経験したおかげで、どのように復興力を身につけるか知っているのだ。突然起こる自然災害を乗り越えるために、彼らは災害に向けたビジネスプランを立てた。東日本大震災では、彼らはその地域のライフラインを立て直すことが出来た上に、新たな供給ラインを築いた。災害リスクを軽減するために、民間部門は直面する問題全てに解決策を模索し、供給するきわめて重要な役割を果たしたのだ。

さらにたとえ公共企業であっても、社会の一員として民間企業の防災面での大切さを理解することが必要だと、ウーさんは大使たちに伝えた。民間企業は防災の世界的リーダーになりうるのだ。「私個人、私が貢献している以上に恩恵を受けています。自分も変わりました。会社も変えました。だから今日、私はあなた方が変わるよう影響を与えたいと願ってここにいます。共に世界を変えていきましょう」とウーさんは呼びかけた。

午後になり、開会式が執り行われた。NMUN を運営する米国の NPO である全米学生会議連盟 (NCCA) のマイケル・イートン事務局長は自身のスピーチで、12 カ国 35 大学からの 320 人の生徒が、この 4 日間で国際問題について四つの機関別に議論を交わすことになる」と説明した。

第 16 代神戸市長の久元喜造さんは、神戸の歴史を語った。1945 年には空爆で破壊され、1995 年には大震災を経験した。震災では 4571 人の方が命を落とした。しかし神戸は復興し、再建した。現在では、113 カ国のおよそ 4 万 5 千人の外国人が住んでいると述べた。

この大会で事務総長を務める本学国際関係学科 4 年生の谷幸穂さんは大使に歓迎の言葉を送ると共に、開幕を迎えることがまだ信じられないと述べた。また 300 人近くの学生ボランティアを始めとする多方面からのサポートに胸を熱くする一面も見られた。全ての関係者が最高の NMUN を目指し準備をしてきた事実言及した。「NMUN は大学生にとって知識や批判的思考を会得できる数少ない機会であり、困難を乗り越え、相互理解を実現する素晴らしいチャンスです」と谷さんは明言した。さらに NMUN は今の世代におけるリーダーシップを鍛えるのだ。彼女は今年、2016 年に NMUN を神戸で開催する喜びを明かした。

本学の船山仲他学長が指摘したように、2016 年は本学創立 70 周年であると共に、日本の国際連合加盟の 60 周年なのだ。船山学長は今大会が交渉技術の向上と異文化交流の機会になることを強く思っている。また代表たちが、国際交流を通して新たなネットワークや友達を発見することを期待している、と述べた。

式中、根本・国連広報センター所長が国連がいかに模擬国連を高く評価しているかについての緒方貞子さんのメッセージを読み上げた。相互理解のためには、個人の見解や観点を広げることは理想的な展開なのだ。根本所長は、国際的に考え地域的に行動する、世界的観点の地域活動という緒方さんの言葉で締め括った。



(5 頁に続く)

(4 頁から続く)

今年の 6 月まで国際連合の日本大使だった吉川元偉さんは国連と日本の 60 年の歴史を振り返った。彼は第 2 次世界大戦における日本の行動は過ちだったと述べた。1956 年の国連加盟は彼にとって相当の喜びであった。日本は加盟以降、国際安全保障、発展、人権の三つの分野で貢献してきた。1970 年には、日本はアメリカに次ぐ世界第 2 位の経済大国となり、国際連合への資金提供も第 2 位の国家となった。1990 年代には途上国への最大の開発資金援助国になった。



現在のところ、日本は世界で最も安全な国の一つである。一方で、日本は高齢化という深刻な問題を抱えている。日本人口の 27 パーセントが 65 歳以上の高齢者で、経済や財政に多大な損失を与えている。さらに女性の社会進出も大きな問題となっている。今年の男女格差の世界ランキングで、日本は 144 か国中 111 位という結果だった。日本の格差は、アジア太平洋地域の国々と比べても大きいのだ。加えて、吉川さんは日本における収入格差への懸念も語った。経済協力開発機構(OECD)によると、日本を含むほとんどの OECD 加盟国で収入格差が広がりを見せている。



吉川さんは、学費の高さがネックとなり、低収入の家庭の子供たちが大学に通えないのは明白な事実であると指摘する。さらに日本政府や企業は日本人の留学離れを懸念しており、留学する学生の数の減少を問題視している。安倍内閣は留学する日本人学生の数を 2010 年の 6 万人から、2020 年までに 12 万人に増やしたいと計画している。多くの企業が留学希望者への奨学金の提供を始めてい

る。

戦後の日本の歴史、国際連合の活動、そして懸念の残る日本の将来。海外の文化を理解し、互いに尊重することが平和と繁栄のカギを握っている。最後に、吉川さんは今大会の全ての参加者が爽やかな討論を行い、神戸そして日本を楽しんでくれることを願っていると述べた。

開会式の後、各機関でセッション I が行われ、以下を優先議題とすることを決定した。

GA	議題 I	大量破壊兵器の廃絶
UNCHR	議題 I	危険や紛争からの子供たちの保護
SC	議題 I	北朝鮮の現状
ECOSOC	議題 II	防災を通じた持続可能な発展

1 卷 9 号を担当した記者

高野七海 加茂隆大 船橋ゆずり 大石紗英 阿部弘果 塩谷広子 森田帆風  
東前彩美 上野稜 山崎智美 白石汐音

1 卷 9 号翻訳者

西岡和馬 (ICC 翻訳クラス)